

大阪歴史博物館における
民間事業者との新規事業連携
様式集

令和5年11月

地方独立行政法人 大阪市博物館機構

目次

提出書類について	1
1 現地説明会への参加申込時	1
2 質問書の提出時	1
3 参加申請書類（第一次審査書類）の提出時.....	1
4 コンソーシアム構成員の変更時	2
5 応募の辞退時	2
6 提案書類（第二次審査書類）の提出時.....	2
様式	4
様式 1 現地説明会参加申込書	4
様式 2 募集要項等に関する質問書.....	5
様式 3 参加申請書	6
様式 4 誓約書	7
様式 5 実績報告書	8
様式 6 コンソーシアム 構成員等一覧表.....	10
様式 7 委任状	11
様式 8 事業実施体制	12
様式 9 使用印鑑届	13
様式 10 コンソーシアム構成員変更届.....	14
様式 11 参加辞退届	15
様式 12 企画提案書	16

提出書類について

応募者は募集要項に従い、下記の提出書類を定められた提出先に提出すること。なお、「添付書類」については、全ての構成員等の書類を提出すること。

1 現地説明会への参加申込時

募集要項 記載箇所	第3.7(2)イ 現地説明会
提出書類	・現地説明会参加申込書(様式1)
提出先	募集要項「第6.1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	電子メール

2 質問書の提出時

募集要項 記載箇所	第3.7(2)ウ 募集要項等に関する質問の受付及び回答
提出書類	・募集要項等に関する質問書(様式2)
提出先	募集要項「第6.1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	電子メール

3 参加申請書類(第一次審査書類)の提出時

募集要項 記載箇所	第3.7(2)エ 参加申請書及び参加資格審査申請書類の受付 (委任状については、第3.2(2)イに記載)
提出書類	(1)参加申請書(様式3) (2)誓約書(様式4) (3)実績報告書(様式5) (4)コンソーシアム 構成員等一覧表(様式6) (5)委任状(様式7) (6)事業実施体制(様式8)
添付書類	(7)会社概要(パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの) (8)使用印鑑届(様式9) (9)印鑑証明書 (10)登記簿謄本又は登記事項全部証明書 (11)最新の事業年度の法人税と所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書 (12)消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その3(その3の3でも可)) ※(9)～(12)については、申請時点で発行から3か月以内のものであること(写し可)。

	<p>※(11)及び(12)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。</p> <p>※コンソーシアム構成員分を提出すること。</p> <p>※参考 納税証明書について</p> <p>【国税の納税証明書】 取得方法については、国税庁ホームページおよび参加申請者の現在の住所地(納税地)を所轄する税務署で確認すること。</p> <p>・「法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書」(納税証明書「その3の3」)</p> <p>【市町村民税の納税証明書】 取得方法については、納税地の市町村に確認すること。申請する法人(納税義務者)が納付・納入すべきすべての税目のうち、納期の到来している税目について、未納がないことを証明すること。</p>
提出先	募集要項「第 6. 1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	<p>郵送等(書留郵便等、配達記録が残るもの)</p> <p>※封筒の表に「大阪歴史博物館民間事業者との新規事業連携参加申請書在中」と朱書きすること。</p>

4 コンソーシアム構成員の変更時

募集要項 記載箇所	第 3. 2 (2) 応募者の構成 カ
提出書類	・コンソーシアム構成員変更届(様式 10)
提出先	募集要項「第 6. 1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	電子メール

5 応募の辞退時

募集要項 記載箇所	第 3. 7 (2) カ 参加辞退届の受付
提出書類	・参加辞退届(様式 11)
提出先	募集要項「第 6. 1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	郵送(簡易書留)

6 提案書類(第二次審査書類)の提出時

募集要項 記載箇所	第 3. 7 (2) キ 提案書類の受付
提出書類	・企画提案書(様式 12)
添付書類	<p>・提案書(様式は自由 A4判 最大 24 ページ)</p> <p>※正本(記名・代表者印を押印したもの)1部と、副本 10部を合わせて 11部作成すること。また、散逸等防止の為、提出書類はA4判にまとめ、1部ずつ</p>

	紙ファイル等を利用し綴じること。但し副本の書類等には、記名・押印・会社ロゴ等、提出者の企業名等が判明する内容を一切記載しないこと。要求水準書に記載の各業務を履行することを前提に、優先交渉権者選定基準「第 4 審査における評価項目及び配点」の評価項目ごとに具体的な提案内容を記載すること。図面の使用も可とする。
提出先	募集要項「第 6. 1 募集要項等に関する問合せ先」
提出方法	郵送等(書留郵便等、配達記録が残るもの) ※封筒の表に「大阪歴史博物館民間事業者との新規事業連携提案書在中」と朱書きすること。

現地説明会参加申込書

地方独立行政法人大阪市博物館機構 大阪歴史博物館 宛
(メール：soumu@osakamushis.jp)

案件名称：大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携

次のとおり現地説明会への参加を申込みます。

事業者名	
所在地	
参加者名 (1事業者2名まで)	
連絡先等	担当者氏名： 部署名等： 電話番号： FAX： メール：

締切：令和5年11月20日(月)午後5時まで

<説明会>

日時：令和5年11月21日(火)午前10時から開催(予定)

場所：大阪歴史博物館1階 入り口前(アトリウム内) 集合
(大阪市中央区大手前4-1-32)

※説明会開始時間以降は会場へ入室いただけませんので、予めご了承ください。

※説明会では質問等は一切受け付けません。質問は、質問書(様式2)にてご提出ください。

(質問受付期限：令和5年11月28日(火)午後5時まで)

募集要項等に関する質問書

地方独立行政法人大阪市博物館機構 大阪歴史博物館 宛
(メール：soumu@osakamushis.jp)

案件名称 大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携

要項等頁	該当項目 番号	質問内容

- 質問内容は分かりやすく具体的に記載してください。

提出期限：令和5年11月28日(火)午後5時まで

参加申請書

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携

2 提出書類

- (1) 参加申請書（本書）
- (2) 誓約書（様式4）
- (3) 実績報告書（様式5）
- (4) コンソーシアム 構成員等一覧表（様式6）
- (5) 委任状（様式7）
- (6) 事業実施体制（様式8）
- (7) 会社概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (8) 使用印鑑届（様式9）
- (9) 印鑑証明書
- (10) 登記簿謄本又は登記事項全部証明書
- (11) 最新の事業年度の法人税と所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書
- (12) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の3でも可））

※ (9) ～ (12) については、申請時点で発行から3か月以内のものであること（写し可）

※ (11) 及び (12) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること

3 連絡先

所属部署名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携 公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しないものであること。
- ・ 法人の場合は、直近1カ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）及び固定資産税・都市計画税、消費税及び地方消費税を完納していること。個人の場合は、直近1カ年において、賦課期日時点で居住していた市町村の市町村民税（東京都の場合は特別区民税・都民税）及び固定資産税・都市計画税、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行わないこと。

実績報告書

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

業務実績

募集要項第3 2 (3) の資格要件について ＜独立採算業務＞・同等規模以上の飲食施設の運営実績があること。 ・同規模以上の物販施設の運営実績があること。 ＜委託業務＞・類似用途・同等規模以上の施設の来館者対応業務の実績があること。 ・類似用途の施設の広報・情報発信業務の実績があること。 過去5年間における実績を記載し、実績を証明する資料（業務委託及び内容が確認できる契約書、納品書や請求書の写し）を添付すること。
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)

(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)
(業務名称)
(発注者)
(業務期間) 平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
(内 容)

※本実績報告書は文章で簡潔に記述し、本様式内にまとめること。

コンソーシアム 構成員等一覧表

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構

理事長 真鍋 精志 様

1. 代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
	印
担当者氏名	
所属	
所在地	
電話	F A X
E-mail	

2. コンソーシアム構成員

本事業における役割	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	
	印

本事業における役割	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	
	印

本事業における役割	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	
	印

■備考 記入欄が足りない場合は、本様式を複写して使用してください。

委任状

(コンソーシアム構成員→代表企業)

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構

理事長 真鍋 精志 様

コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印

■備考 コンソーシアム構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成してください。

私は、下記の企業等をコンソーシアムの代表企業とし、「大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携」に関する地方独立行政法人大阪市博物館機構との契約について、次の権限を委任します。

ただし、契約を締結したものに係る支払代金又は保証金及び保証物の請求、領収については、期間後もなお委任の効力を有するものとします。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者名	印
委任事項	1. 下記事業に関する企画提案への参加資格審査申請について 2. 下記事業に関する企画提案の辞退について 3. 下記事業に関する選定について 4. 下記事業に関する契約に関することについて	
事業名	大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携	

(様式8)

事業実施体制

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構

理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

※事業実施に向けた体制、コンソーシアム構成員等の役割分担を記載してください。

使用印鑑届

住所又は本店所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
氏名又は代表者氏名	
支店又は営業所所在地	
フリガナ	
契約上の受任者 (役職氏名)	
電話番号	
押印欄	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 100px; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 10px;"> <p>実印</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>
	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 100px; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 10px;"> <p>使用印</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限る)</p>

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請、企画提案、契約の締結・変更・解除、契約代金・保証金の請求・受領、及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

コンソーシアム構成員変更届

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構

理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

「大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携」に係る企画提案に参加することを表明し、参加資格確認申請書を提出しましたが、コンソーシアム構成員を変更したいので、コンソーシアム構成員変更届を提出します。

変更するコンソーシアム構成員は次のとおりです。新しいコンソーシアム構成員も、募集要項「第3 2応募者及び事業パートナーの備えるべき参加資格要件」に定められている要件を満たしていること、他の応募者のコンソーシアム構成員として企画提案に参加しないこと、及び本届の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

新コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
旧コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印

■備考 コンソーシアム構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成してください。

■添付書類(新しいコンソーシアム構成員について提出してください。)

- (1)会社概要(パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
 - (2)実績報告書(様式5)
 - (3)委任状(様式7)
 - (4)使用印鑑届(様式9)
 - (5)印鑑証明書
 - (6)登記簿謄本又は登記事項全部証明書
 - (7)最新の事業年度の法人税と所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書
 - (8)消費税及び地方消費税の納税証明書(納税証明書その3(その3の3でも可))
- ※(5)～(8)については、申請時点で発行から3か月以内のものであること(写し可)。
 ※(7)及び(8)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

参加辞退届

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

「大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携」に係る企画提案に下記のコンソーシアム構成員で参加することを表明し、参加資格確認申請書を提出しましたが、参加を辞退いたします。

コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名
コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名
コンソーシアム 構成員	所在地 商号又は名称 代表者名

■備考 単独企業の場合にはコンソーシアム構成員欄の記載は不要です。コンソーシアム構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成してください。

企画提案書

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にあたり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

大阪歴史博物館における民間事業者との新規事業連携

2 提出書類

(1) 企画提案書 (本書)

(2) 提案書 (様式自由。A4判最大24ページ)

※提出書類 (1) (2) を順に並べ、通しページ番号を付けること。

※正本1部 (記名・代表者印を押印したもの) と副本10部を提出すること。

副本には、記名・押印・会社ロゴ等、提出者の企業名等が判明する内容を一切記載しないこと。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏 名 _____

電 話 番 号 _____

F A X 番 号 _____

E-mail _____